

令和6(2024)年度在外・国内研修員一覧 ※校費・研修期間2か月以上

研修員	川村 雅則（経済学部教授）
研修目的	地方自治体における非正規公務労働をめぐる問題と、問題解決に向けた労働組合及び自治体（首長・行政、議会）の取り組み他
研修先	北海道
研修期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日
研修実績	非正規公務員を中心に、地方自治体で拡大している非正規公務労働に関する調査・研究活動を行った。基礎情報の収集・整理に加え、問題解決に向けた取り組みが先行する自治体の実績について関係者（行政当局、労働組合、議員など）から話を聞いた。道内自治体のほか、非正規公務員当事者が労働条件の改善に取り組む高松市・広島市や、公契約条例（自治体発注の仕事で民間事業者との間で結ばれる「公契約」の適正化を通じて事業者の経営・労働条件の適正化を目指す条例）を制定している世田谷区などを訪問することができた。研究成果は、いずれも本学の紀要論文としてまとめたほか、北海道の非正規公務員問題についての書籍の出版を今夏に予定し、現在、関係者で執筆を進めている。研修期間中には、学習会などを通じて研究成果の還元に努めたが、そのことで構築された関係者とのネットワークは、今後、各自治体の情報収集・共有を行う上でも貴重である。

研修員	宮島 良明（経済学部教授）
研修目的	米中貿易摩擦がタイの貿易に与える直接および間接的な影響に関する研究
研修先	タイ
研修期間	令和6年10月1日～令和7年3月31日
研修実績	<p>* タマサート大学ビジネススクールに客員教授として在籍し、タイ国立研究評議会（The National Research Council of Thailand (NRCT)）からの研究許可のもと、現地の研究者らの協力も得つつ、6か月間、調査研究活動を行った。</p> <p>* 研究テーマは、アメリカと中国の間で続いている貿易摩擦が、東南アジア、とくにタイの貿易にどのような影響を及ぼすかである。</p> <p>* アメリカと中国の追加関税と報復関税の応酬のなか、中国や日本を含む各国の企業のなかには、関税を回避するために中国以外に新たな生産拠点を設けようと模索する動きもあるが、現時点での研究の結果、タイを含めた東南アジアが、その有力な候補地となっていることが確認できた。</p> <p>* なお、この間の研究成果の一部として、宮島良明（2025）「緊密化する中国とASEANの貿易」石川幸一ほか編『ASEAN経済新時代：高まる中国の影響力』文真堂、を公刊済みである。</p>

令和5(2023)年度在外研修員一覧 ※校費・研修期間2か月以上

研修員	前田 秀基（工学部教授）
研修目的	正準量子重力の研究
研修先	ドイツ
研修期間	令和5年3月26日～令和6年3月23日
研修実績	<p>マックス・プランク重力物理学研究所（通称アルバート・アインシュタイン研究所）に滞在して研究を行った。主に量子重力グループのセミナーやジャーナルクラブに参加し、研究の幅を広げるためにブラックホール宇宙物理学グループや数値相対論グループのメンバーとも交流し議論した。滞在期間中にチェコとチリの共同研究者の訪問をそれぞれ1回ずつ受け、また自身はプラハ（チェコ）に3度招待され短期間の滞在研究を行った。一年間の滞在中に論文を3本発表し（単著1本）、セミナーと研究会で合計5回の講演を行った。これら以外に現在完成しつつある論文が2本ある。次の10年はより自然で一般性の高い問題に取り組み、研究における収穫の時期にしたい。</p>

研修員	赤石 篤紀（経営学部教授）
研修目的	新興・成長企業の財務構造の研究
研修先	カナダ
研修期間	令和5年3月27日～令和6年3月26日
研修実績	<p>アルバータ州立レスブリッジ大学に客員研究員として在籍し、同大学の研究者の協力を仰ぎながら「新規株式公開前後の企業成長および株式所有構造の変遷」に関わる文献やデータの収集・整理を行いつつ、研究ノートや研究論文の執筆を行った。これらの成果は、「上場市場別にみた新規株式公開企業の特徴」、「新規株式公開前後の企業の成長性と株式所有構造の変遷に関する分析」、「新規株式公開企業の業績パフォーマンスと株式所有構造の関係」といった研究ノート・研究論文として公表を予定している。</p> <p>その他、大学において開講されているファイナンスやコーポレート・ファイナンスに関する授業を聴講した。また、現地滞在中は、物価と金利の大幅な上昇が進むインフレ下にあり、様々な研究者や銀行員との意見交換の中でインフレ下における資産運用に対する考え方を知り得たことは、今後のファイナンス教育を考える上で大きな収穫であった。</p>

研修員	北原 寛子（経済学部教授）
研修目的	19世紀前半におけるBildungsroman概念のについての研究のため
研修先	オーストリア
研修期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日
研修実績	19世紀前半におけるBildungsroman概念の使用例とその普及について文献分析をもとに研究を行った。この概念については1810年代のモルゲンシュテルンの論文に使用が確認されることを1961年発表のマルティーニの論文が明らかにしているが、それから1868年のディルタイのテキストまで、使用例が確認されていない。このおよそ半世紀の間にこの概念がどのように継承されたのかについて、種々のテキストを分析して考察を行った。ウィーン大学図書館およびオーストリア国立図書館における資料分析が中心的な活動であったが、さらに研究会への出席や、その他のドイツ文学研究者らと交流し、意見を交換するなどした。得られた成果については、中間的な内容を『学園論集』第193号に発表したほか、今後学会誌に投稿する予定である。

研修員	吉田 充（経営学部准教授）
研修目的	フットボールゲームの統計的分析研究のため
研修先	イギリス
研修期間	令和5年4月1日～令和6年3月22日
研修実績	イギリスのバークベック、ユニバーシティオブロンドンのビジネス・法学部（旧ビジネス・経済・情報学部）に名誉研究員として招聘され、フットボールの統計分析についての研究に従事した。スーパーバイザーがコンビナーを務める、フットボールアナリティクスのモジュールを聴講し、最新の分析方法や、アナリストがおかれている現状とその課題についての知見を得た。また、スポーツ関連のビジネス科目（スポーツガバナンス、スポーツマネジメントおよびスポーツマーケティングなど）からは本学の学部教育に活用できる情報を収集できた。さらに、スポーツビジネスセンター主催のカンファレンスや講演会などに参加し、プレミアリーグの現状と課題などを知る良い機会を得ることもできた。 サッカーの母国と言われるイギリス生活中、リアルタイムでのテレビ視聴、スタジアムでの観戦、指導現場の見学などを通じ、その文化に触れ経済面を知ることができ非常に有意義な研修であった。 学外においては、イギリスで研究している日本人と交流する機会に参加できた。様々な分野の研究者とミーティングすることができ、新しい視点を与えられ大変刺激を受けた。

研修員	大石 和久（人文学部教授）
研修目的	台湾美学および台湾映画研究
研修先	台湾
研修期間	令和5年4月1日～令和5年8月31日
研修実績	国立台北芸術大学を拠点とし、台湾映画、特に台湾ニューシネマの美学的研究に取り組んだ。現地滞在中、国家電影及視聽文化中心（台湾における、映画を始めとする視聽覚文化を収集・展示・研究する国立の施設）では台湾ニューシネマに影響を与えた王童監督の特別展、高雄市電影館ではニューシネマの代表的監督・侯孝賢の『悲情城市』を特集した特別展、そして台北市立美術館では同じくニューシネマの旗手であったエドワード・ヤンの特別展を見学し、最新の研究の動向を知ることができた。国立台北芸術大学では、黒澤明を取り上げ、日本映画について講演を行う機会を得た。その際の台湾のオーディエンスとのやりとりは、私の見識を拡げてくれる貴重なものとなった。

研修員	早尻 正宏（経済学部教授）
研修目的	スウェーデンにおける森林組合の史的展開と最新情勢に関する実証的研究
研修先	スウェーデン
研修期間	令和5年4月4日～令和6年3月29日
研修実績	スウェーデン農科大学の南スウェーデン森林研究センターに招聘され、スウェーデンの森林組合（森林所有者が林地から安定的に収入を得るべく、自ら出資・経営する協同組合）における経営基盤の強化と組合員の所得向上の在り方に関する調査研究に従事した。滞在中は、同国内にある三つの森林組合のうち二つで聞き取りを行い、経営分析の基礎資料として最長で55年間に及ぶ中長期の財務データを得た。以上の調査結果に基づき、同センターの森林計画・政策グループのセミナーで、スウェーデンにおける協同組合観と協同組合法制の特徴に触れつつ、森林組合の資本調達と剰余金配分を巡る歴史と現状について報告し、現地の研究者から新たな知見であるという評価を頂戴した。こうした調査研究それ自体の成果に加え、公私にわたり親交を重ねる中で培った人間関係も重要な収穫である。南スウェーデン森林センターとは研究交流の継続を、森林組合とは研究成果の共有を約束し、再会を期して離任した。大学の内でも外でもよき人々に恵まれ、研究と人脈の両面で望外の成果を得ることができた在外研修となった。

研修員	内藤 永（経営学部教授）
研修目的	バルセロナ自治大学における「世界共通語としての英語」（English as a Lingua Franca / World Englishes）のスピーキング習得の研究
研修先	スペイン
研修期間	令和5年9月21日～令和6年3月20日
研修実績	2023年9月～2024年3月までスペインに滞在する機会をいただき、バルセロナ自治大学にて、多言語と多文化が共存する環境で「世界共通語としての英語」がどのように発展しているのかについて研究を行いました。様々な文化背景を持つ人たちが共生するために複言語主義を受け入れる一方で、商売や仕事のために英語を柔軟に使用する姿勢は、English for Specific Purposes の観点からビジネスコミュニケーションを考える上で大きな助けとなりました。こうした言語に対する姿勢は、その歴史と広い意味での美術に対する視座の高さが背骨にあり、その視野の広さに裏打ちされていることを現地で生活することで体感することができました。こうした研究成果の一部は2024年3月に刊行した『ビジネスコミュニケーションのための英語力』（内藤・寺内監修、朝日出版社）に反映することができました。

研修員	大滝 哲祐（法学部教授）
研修目的	ドイツにおける契約締結上の過失の研究
研修先	ドイツ
研修期間	令和5年10月1日～令和6年9月12日
研修実績	ドイツのバイエルン州にあるバイロイト大学に客員研究員として在籍し、受け入れ先の同大の教授から助言を受けつつ、研修の目的である契約締結上の過失の研究を提唱者であるイエーリングから現在に至るまで、ドイツにおいて、判例・学説上どのように発展したかについて、同大で所蔵されていた文献を読み進めて、これまでの自身の研究を踏まえて考察を行った。それと同時に、ドイツの民法や消費者法について知見を深めるべく、受け入れ先の教授の主催する大学院のゼミナールに参加した。特に、EU（欧州連合）をはじめ、他国との比較方法に関して、わが国の場合とは異なる点があり参考となった。得られた成果については、今後、研究報告、論文執筆や公刊などをする予定である。

研修員	五十嵐 素子（法学部教授）
研修目的	教師・生徒間コミュニケーションの質的研究
研修先	スイス
研修期間	令和6年2月22日～令和7年2月21日
研修実績	<p>スイスのバーゼル大学に研究員として在籍し、授業の教示場面および協働学習過程の相互行為分析に取り組んだ。近年導入されつつある、一人一端末を活用した授業の分析に対応するため、エスノメソドロジーおよび会話分析（EMCA）の手法を基盤に、マルチモーダルな視点から授業データの分析を行った。また、滞在中は、データセッションや各種講義、ワークショップに参加し、ヨーロッパの研究者との交流を通じて、研究動向の把握と分析手法の洗練に努めた。これらの成果は、国際エスノメソドロジー・会話分析学会（IIEMCA）およびマンチェスターで開催された世界教育学会（WERA）にて報告し、今後は国際プラグマティックス学会（IPrA）および世界授業研究学会（WALS）、日本教育学会での発表も予定している。研修を通じて得た知見とスキルは、今後の授業研究、協働学習研究の発展と教育現場への応用に資するものとして、現在論文化を進めている。</p>